



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ホウスイ

コード番号 1352 URL <http://www.hohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 昌明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 小林 留一

TEL 03-3543-3536

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	43,628	21.2	416	184.0	505	100.8	199	62.0
23年3月期	35,986	△0.7	146	△46.0	251	△34.5	123	△45.8

(注) 包括利益 24年3月期 256百万円 (75.2%) 23年3月期 146百万円 (△45.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2.38	—	3.8	3.8	1.0
23年3月期	1.47	—	2.4	2.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,271	5,499	36.8	62.78
23年3月期	12,534	5,414	41.7	62.38

(参考) 自己資本 24年3月期 5,257百万円 23年3月期 5,224百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,638	△881	△594	979
23年3月期	726	△961	225	816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	2.00	2.00	167	135.9	3.2
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00	167	83.9	3.2
25年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		65.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	5.5	200	8.2	230	0.0	110	12.6	1.31
通期	46,000	5.4	490	17.5	540	6.8	250	25.2	2.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	83,790,000 株	23年3月期	83,790,000 株
24年3月期	42,402 株	23年3月期	40,779 株
24年3月期	83,748,330 株	23年3月期	83,749,835 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,231	7.5	199	271.4	244	97.8	98	55.3
23年3月期	15,099	2.8	53	△59.1	123	△40.1	63	△58.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1.18	—
23年3月期	0.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	10,134		5,279		52.1	63.04		
23年3月期	10,243		5,347		52.2	63.85		

(参考) 自己資本 24年3月期 5,279百万円 23年3月期 5,347百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	8.8	110	△8.6	60	7.5	0.72
通期	17,000	4.7	250	2.3	130	31.7	1.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	35
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	38
(税効果会計関係)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
(1) 役員の変動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営実績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災以降大幅に減少していた生産活動も夏場にかけて回復の兆しが見られたものの欧州の債務危機を背景とした世界経済の減速や円高の進行などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

一方、水産・食品業界におきましては、原発事故の放射能汚染による食材の厳しい選択など、生活防衛意識の高まりとともに、長引くデフレ環境の中で消費者の低価格志向と節約志向が続く厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは、顧客のニーズに迅速に対応するとともに、増強してきた設備やグループの持つ機能を最大限に活用して収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高436億28百万円（前年同期比76億42百万円 21.2%増）、営業利益4億16百万円（前年同期比2億70百万円 184.0%増）、経常利益5億5百万円（前年同期比2億53百万円 100.8%増）、当期純利益は1億99百万円（前年同期比76百万円 62.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 冷蔵倉庫事業

冷蔵倉庫事業は、首都圏8ヶ所（冷蔵能力12万トン）に冷凍・冷蔵保管スペースを有し、水産物を中心に畜産物、農産物およびその加工品の保管事業を行っております。当連結会計年度は豊海第三冷蔵庫の超低温庫（4,500トン）、チルド庫（3,000トン）が改装工事を経て本格的に稼働し売上増に寄与しました。また、東日本大震災・福島原発事故の発生から貨物のシフトが始まり、既存冷蔵庫を含め入庫、在庫ともに大きく増加いたしました。以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は40億79百万円（前年同期比4億33百万円 11.9%増）となり営業利益は1億91百万円（前年同期比1億33百万円 230.6%増）となりました。

イ. 水産物卸売事業

水産物卸売事業は、えび、カニ、凍魚、魚卵などの卸売りを主体とした水産食材卸売部門と食材調達、加工、納品業務を請け負うリテールサポート部門、鮮魚・魚惣菜専門店からなる鮮魚小売販売部門で構成されております。

水産食材卸売部門においては、東日本大震災により仙台支店を中心に大幅な売上減少を余儀なくされましたが、新規顧客への地道なアプローチと年末に向け販売環境が回復したことにより、売上高、営業利益ともわずかながら前連結会計年度を上回る結果となりました。

リテールサポート部門においては、既存顧客の震災被災地域への緊急対応に伴い物流拠点を新設する等、納品店舗数の拡大に注力するとともに、新規顧客対応にも積極的に取り組み、取引先の増加に努めたことにより売上高、営業利益ともに前連結会計年度を大きく上回りました。

鮮魚小売販売部門においては、魚惣菜専門店4店舗は順調に売上を伸ばしましたが、鮮魚小売専門店4店舗は競合店の影響もあり前年の成績を下回りました。

以上の結果、水産物卸売事業の売上高は395億49百万円（前年同期比72億8百万円 22.2%増）となり、営業利益は2億25百万円（前年同期比1億52百万円 211.2%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州の債務危機や原油高の影響、また、国内における電力供給の制約や原子力災害の影響等により、先行き不透明な経営環境にあり、企業収益の回復や雇用情勢の改善、個人消費の回復にはなお時間を要するものと思われまます。

このような状況において当社グループは、安定的な売上と利益を確保するため、冷蔵倉庫事業においては、引き続き関東近県における冷蔵保管機能の更なる充実と低温流通の品質向上、顧客サービスの強化を継続してまいります。水産物卸売事業においては、水産食材卸売部門では、地方での販売力を強化して業績向上に注力し、リテールサポート部門につきましては、事業規模拡大に伴い、人材育成・組織体制の強化を図り、新規顧客の開拓や新しい拠点の開発整備に取り組んでまいります。

次期の連結会計年度の通期の見通しにつきましては売上高460億円、営業利益4億90百万円、経常利益5億40百万円、当期純利益2億50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

ア. 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比較して17億36百万円増加し142億71百万円となりました。

流動資産は、売掛金、関係会社預け金の増加により、前連結会計年度末に比較して17億14百万円増加し68億98百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券などが増加したため、前連結会計年度末に比較して22百万円増加し73億73百万円とな

りました。

イ. 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比較して16億51百万円増加し87億71百万円となりました。

流動負債は、支払債務の増加等により、前連結会計年度末に比較して19億90百万円増加し68億77百万円となりました。固定負債は、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比較して3億38百万円減少の18億93百万円となりました。

ウ. 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、株主配当金の支払1億67百万円があったものの、当期純利益1億99百万円等により前連結会計年度末に比較して85百万円増加の54億99百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加や短期借入金の返済がありました。税金等調整前当期純利益が4億93百万円となり、減価償却費や仕入債務の増加、短期借入金の増加等により、当連結会計年度末の資金は9億79百万円（前年度末比1億62百万円増）となりました。

<キャッシュフローの状況>

内 訳	平成24年3月期	平成23年3月期
営業活動によるキャッシュフロー	1,638	726
投資活動によるキャッシュフロー	△881	△961
財務活動によるキャッシュフロー	△594	225
現金及び現金同等物期末残高	979	816

ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は16億38百万円（前年同期は7億26百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加等によるものです。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8億81百万円（前年同期は9億61百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出、関係会社預け金の増加によるものです。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5億94百万円（前年同期は2億25百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

<キャッシュフロー関連指標の推移>

内 訳	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	43.9%	44.0%	41.7%	36.8%
時価ベースの自己資本比率	67.7%	88.2%	70.2%	69.9%
キャッシュフロー対有利子負債比率	282.0%	105.1%	266.4%	95.6%
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	16.0倍	42.3倍	29.5倍	79.9倍

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率

: 有利子負債/営業キャッシュフロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュフロー/利息の支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元は、業績に裏付けられた安定的配当のできる収益体制の確立のもとに利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回行うことを基本的な方針としております。

当期の期末配当金につきましては、連結当期純利益1億99百万円を計上したことに伴い、1株につき2円（連結配当性向83.9%）とさせていただきます。次期の株主配当金につきましては、1株あたり2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に係るリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 冷蔵倉庫事業について

当事業は冷蔵設備が首都圏に集中しているため、この地域において地震等の大規模自然災害が発生した場合は、物的・人的被害が予想され、事業が中長期的に中断される可能性があります。

② 水産物卸売事業について

水産物卸売事業につきましては、当社水産事業本部のほか、子会社である恵光水産株式会社、株式会社水産流通、中央フーズ株式会社にて構成されております。

同事業の中核業務は、当社にて行っているえびを中心とした水産物の卸販売です。水産物は市況の変動が激しい商品であり、急激な変動は当社グループの売上高・収益に影響を及ぼすことがあり、商品在庫についても常にリスクが存在しております。特に、販売のウェイトの高いえびについては国内消費の低迷やグローバルな養殖えびの増大から相場の回復が遅れることも懸念されます。また、当社グループの養殖えびはインドネシアからの輸入仕入割合が高く、カンントリーリスクを受けやすい状況にあります。

また、当社の子会社である株式会社水産流通は、量販店へのリテールサポートを主業務としており、今後はより多くのお客さまに対応できるパブリック型のセンター施設による効率的な運営を目指しています。しかし、安心・安全に対する問題やオーバーストアによる競争激化から閉店等が発生した場合、売上高の減少に伴う手数料収入の減少が起こる可能性があります。

③ コンピュータシステム障害について

当社の主要なコンピュータシステムにつきましては、水産物卸売事業の販売管理システム、冷蔵倉庫事業の冷蔵倉庫管理システムがあります。保守管理やセキュリティには最大限の力を注いでおりますが、外的要因も含めてこれらのシステムに何らかの障害が生じた場合は事業の運営に多大の影響を及ぼす可能性があります。

④ 経営成績の季節的変動について

当社グループは、水産物の卸販売、鮮魚の店舗販売を行っておりますが、お歳暮やお正月用食品購入の時期である12月は、他の月に比べ売上高及び利益が高くなる傾向があります。

⑤ 食品の安全・安心について

BSE問題、鳥インフルエンザ問題および食品添加物問題、産地偽装問題等から食品に対する消費者の関心は非常に高まっております。当社グループは企業の社会的責任として法令遵守に徹し、安全で安心な食品の確保を第一としております。

しかしながら、水産業界で食品の安全性に問題が発生した場合は当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

⑥ 貸倒れリスクについて

水産・食品業界における中間流通業者や加工業者は、急速な流通構造の変化とデフレ基調のなか、経営体質が弱ってきております。当社グループは与信管理の徹底を図るほか、顧客構造の多角化を進めておりますが、営業活動において得意先の破綻等が発生した場合、利益に影響を受ける可能性があります。

⑦ 法令・規則等の遵守について

当社において、万一、法令・規則等に対する違反等があった場合、監督官庁による処分を受ける可能性がある他、当社の信用を著しく低下させ、業績に多大な悪影響を与える可能性があります。

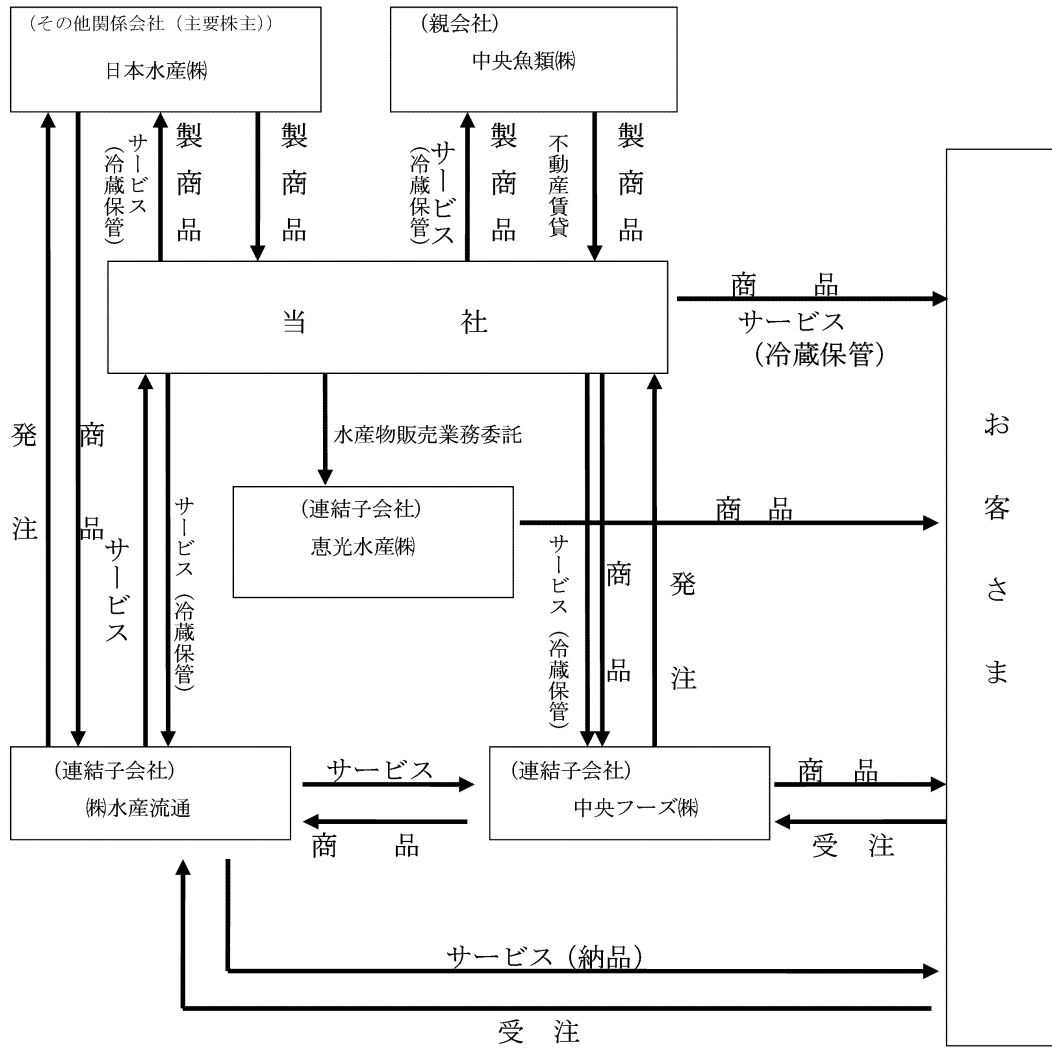
⑧ 個人情報の漏洩リスクについて

個人情報の保護については、社内規程等の整備等により、漏洩に対し万全の体制を期しておりますが、万一、個人情報が流出した場合は、当社グループの社会的信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

3月末の当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社、子会社3社(恵光水産、水産流通、中央フーズ)で構成されており、冷蔵倉庫保管業務、水産物の買付販売、リテールサポート業務を主な内容とした事業活動を営んでおります。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

ハウスグループは、下記の経営理念・経営方針に基づき、グループ各社、役職員一丸となって事業活動に邁進する所存であります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、水産物のサプライチェーンの中で新しい価値を創造し、最適な水産流通ネットワークの実現を通して、人々に健康と豊かさをお届けすることにより社会に貢献する。」ことを経営理念としています。この理念を実現させるため、ハウスグループとして次の経営方針および経営姿勢を掲げております。

・経営方針

冷蔵物流事業を収益の基軸に水産物のトータル（冷凍魚・鮮魚・加工）・フル機能（受発注・流通加工・値付け・配送・決済代行など）を備えた水産卸しを目指す。

・経営姿勢

- ① 法令・規則等のルールを順守し、常に“正しい仕事”を意識して行動する。
- ② グループ各社の機能を協働により成長発展させていく。
- ③ 提供する商品およびサービスは常に高いレベルの品質を目指す。
- ④ 地球の”恵み“を大切に、持続可能な資源の有効活用と環境に配慮した事業活動を展開する。

(2) 対処すべき課題

当社および当社グループは、昨年引き続き顧客のニーズに的確に答えて堅実な成長をめざします。親会社である中央魚類を含めて当社グループ各社の経営資源（顧客、商材、人材、機能）を相互に活用しながら、水産物流における役割を果たし、消費者の皆様に「おいしさ」や「安全・安心」をお届けします。

① 冷蔵倉庫事業

関東近県における冷蔵保管機能の更なる充実と低温流通の品質向上、顧客サービスの強化を継続してまいります。また、震災対策を考慮して自家発電装置の導入を検討するとともに節電を含む省エネ、環境への取組みを推進して経費の低減を図ってまいります。さらに、部外者立ち入りの未然防止等安全対策を強化して商品保管のセキュリティ機能を一段と充実させます。

② 水産物卸売事業

水産食材卸売部門については、調達面で海外協力工場での当社ブランド商品の比率を高め、販売面では地方の販売力強化に注力して全体の底上げを図ります。また安心・安全への取り組みとして、海外協力工場への指導の強化や営業担当者への教育実習を継続してまいります。

リテールサポート部門については、事業規模拡大に伴う、各拠点の人材育成に尽力するとともに、組織体制の強化を図ります。また一段の効率化や正確性を高めるため最新の機器類を導入するとともに、次の飛躍を目指し、新規顧客の開拓や、新しい拠点の開発整備にも取り組んでまいります。

鮮魚小売部門については、魚惣菜店舗の拡充にむけ首都圏での候補地を検討してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340	219
受取手形及び売掛金	2,815	4,098
商品及び製品	1,152	1,170
原材料及び貯蔵品	11	3
関係会社預け金	635	1,270
繰延税金資産	130	47
その他	113	107
貸倒引当金	△16	△20
流動資産合計	5,183	6,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,077	11,407
減価償却累計額	△6,525	△6,897
建物及び構築物 (純額)	4,551	4,510
機械装置及び運搬具	2,874	3,004
減価償却累計額	△1,997	△2,188
機械装置及び運搬具 (純額)	877	816
工具、器具及び備品	227	234
減価償却累計額	△164	△181
工具、器具及び備品 (純額)	62	53
土地	1,166	1,166
リース資産	213	318
減価償却累計額	△71	△126
リース資産 (純額)	141	191
建設仮勘定	40	13
有形固定資産合計	※1 6,839	※1 6,751
無形固定資産	168	167
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 81	※2 151
長期貸付金	7	6
繰延税金資産	117	162
その他	136	134
投資その他の資産合計	342	455
固定資産合計	7,350	7,373
資産合計	12,534	14,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,968	4,668
1年内返済予定の長期借入金	※1 309	※1 222
1年内返済予定の関係会社長期借入金	130	115
関係会社短期借入金	760	830
リース債務	42	61
未払法人税等	53	183
賞与引当金	72	72
役員賞与引当金	8	14
その他	541	709
流動負債合計	4,887	6,877
固定負債		
長期借入金	※1 487	※1 264
関係会社長期借入金	249	134
リース債務	99	129
退職給付引当金	886	863
役員退職慰労引当金	99	128
長期預り保証金	6	6
本社移転損失引当金	147	147
負ののれん	256	219
固定負債合計	2,232	1,893
負債合計	7,120	8,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,222	1,222
利益剰余金	1,517	1,549
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,223	5,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益累計額合計	0	1
少数株主持分	190	242
純資産合計	5,414	5,499
負債純資産合計	12,534	14,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	35,986	43,628
売上原価	※1 33,002	※1 40,050
売上総利益	2,983	3,578
販売費及び一般管理費	※2 2,836	※2 3,161
営業利益	146	416
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	36	36
雑収入	90	75
営業外収益合計	133	117
営業外費用		
支払利息	27	26
雑支出	1	2
営業外費用合計	28	29
経常利益	251	505
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
前期損益修正損	7	—
固定資産除却損	※3 0	※3 1
有価証券評価損	—	0
構造改善費用	—	※4 5
割増退職金	6	3
災害による損失	14	—
特別損失合計	28	11
税金等調整前当期純利益	227	493
法人税、住民税及び事業税	59	199
法人税等調整額	19	38
法人税等合計	79	238
少数株主損益調整前当期純利益	148	255
少数株主利益	25	56
当期純利益	123	199

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	148	255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	1
その他の包括利益合計	△1	*1 1
包括利益	146	256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121	200
少数株主に係る包括利益	25	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,485	2,485
当期末残高	2,485	2,485
資本剰余金		
当期首残高	1,222	1,222
当期末残高	1,222	1,222
利益剰余金		
当期首残高	1,561	1,517
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△167
当期純利益	123	199
当期変動額合計	△44	32
当期末残高	1,517	1,549
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	5,268	5,223
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△167
当期純利益	123	199
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△44	32
当期末残高	5,223	5,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	0	1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	168	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	52
当期変動額合計	21	52
当期末残高	190	242
純資産合計		
当期首残高	5,439	5,414
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△167
当期純利益	123	199
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	53
当期変動額合計	△25	85
当期末残高	5,414	5,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	227	493
減価償却費	608	663
固定資産除却損	0	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△89	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	3
受取利息及び受取配当金	△6	△4
支払利息	27	26
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	0
負のれん償却額	△36	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	△186	△1,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△160	△9
仕入債務の増減額 (△は減少)	332	1,699
未収消費税等の増減額 (△は増加)	20	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60	△8
その他	△9	168
小計	806	1,725
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△24	△20
法人税等の支払額	△61	△71
営業活動によるキャッシュ・フロー	726	1,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△836	△457
無形固定資産の取得による支出	△132	△15
投資有価証券の取得による支出	△0	△69
差入保証金の差入による支出	△52	△9
差入保証金の回収による収入	11	10
預り保証金の返還による支出	△3	△1
預り保証金の受入による収入	5	11
関係会社預け金の増加による支出	△150	△350
関係会社預け金の減少による収入	200	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
短期貸付金の回収による収入	10	0
長期前払費用の取得による支出	△12	—
出資金の回収による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△961	△881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300	2,200
短期借入金の返済による支出	△700	△2,130
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△464	△439
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△167	△167
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
リース債務の返済による支出	△37	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	225	△594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8	162
現金及び現金同等物の期首残高	824	816
現金及び現金同等物の期末残高	816	979

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

恵光水産(株)

(株)水産流通

中央フーズ(株)

(b) 非連結子会社はない。

② 持分法の適用に関する事項

(a) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社

イ 持分法を適用していない関連会社の名称 北海道ペスカ(株)

ロ 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

④ 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品・原材料

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(ロ) 貯蔵品

個別法に基づく原価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については定額法。建物以外については定率法（鮮魚専門小売店、魚惣菜専門店の建物附属設備については定額法）

ロ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ハ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(c) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している

- ハ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。
 - ニ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上している。
 - ホ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給の支出に備えて、退職慰労金の期末要支給額に基づき計上している。
 - ヘ 本社移転損失引当金
本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損について合理的な見積額を計上している。
- (d) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約取引については振当処理を適用している。金利スワップについては特例処理を採用している。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象 … 外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスク、借入金の利息
 - ハ ヘッジ方針
為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っている。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判断を省略している。
- (e) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っている。
- (f) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
- (g) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
土地	264百万円		264百万円	
建物	1,886 "	(1,886百万円)	1,745 "	(1,745百万円)
構築物	40 "	(40 ")	35 "	(35 ")
機械装置	452 "	(452 ")	372 "	(372 ")
計	2,643 "	(2,379 ")	2,417 "	(2,152 ")

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	209百万円	(209百万円)	122百万円	(122百万円)
長期借入金	287 "	(287 ")	164 "	(164 ")
計	497 "	(497 ")	287 "	(287 ")

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

※2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1百万円	1百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与諸手当	758百万円	787百万円
賞与引当金繰入額	36 "	36 "
退職給付費用	44 "	48 "
役員退職慰労引当金繰入額	31 "	34 "
役員賞与引当金繰入額	8 "	14 "

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
工具、器具及び備品	0 "	工具、器具及び備品 0 "
計	0 "	1 "

※4 構造改善費用の内訳

両毛営業所閉鎖に伴う費用である。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	0百万円
組替調整額	0〃
税効果調整前	1〃
税効果額	△0〃
その他有価証券評価差額金	1〃
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	-〃
税効果額	-〃
繰延ヘッジ損益	-〃
土地再評価差額金:	
税効果額	-〃
為替換算調整勘定:	
当期発生額	-〃
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	-〃
その他の包括利益合計	1〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	83,790	-	-	83,790
合計	83,790	-	-	83,790
自己株式				
普通株式	39	1	-	40
合計	39	1	-	40

(注) 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	167	2	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月10日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	83,790	—	—	83,790
合計	83,790	—	—	83,790
自己株式				
普通株式	40	1	—	42
合計	40	1	—	42

(注) 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	167	2	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	340百万円	219百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10 "	△10 "
関係会社預け金勘定	635 "	1,270 "
預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	△150 "	△500 "
現金及び現金同等物	816 "	979 "

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に関して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△886	△863
ロ. 退職給付引当金 (百万円)	△886	△863

(注) 提出会社及びすべての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	75	84
ロ. 退職給付費用 (百万円)	75	84

(注) 1. 前連結会計年度は上記退職給付費用以外に割増退職金6百万円を支払っており、特別損失として計上している。
2. 当連結会計年度は上記退職給付費用以外に割増退職金3百万円を支払っており、特別損失として計上している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	7百万円	7百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	28 "	26 "
退職給付引当金損金算入超過額	26 "	— "
繰越欠損金	69 "	— "
その他	6 "	13 "
計	138 "	47 "
繰延税金負債 (流動)		
固定資産圧縮積立金	△7 "	— "
計	△7 "	— "
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金損金算入超過額	364 "	350 "
その他	62 "	55 "
繰越欠損金	51 "	— "
評価性引当額	△246 "	△142 "
計	230 "	262 "
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△112 "	△100 "
その他有価証券評価差額金	△0 "	0 "
計	△113 "	△100 "
繰延税金資産の純額	248 "	209 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8 "	1.6 "
受取配当金	△1.2 "	△0.5 "
住民税均等割	5.7 "	2.5 "
役員賞与	1.5 "	1.2 "
評価性引当額の増減	△9.3 "	△0.2 "
その他	△6.2 "	△1.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— "	4.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8 "	48.2 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23百万円減少し、法人税等調整額が23百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統括の本部を置き、水産物等の冷蔵保管及びその加工製品の販売、リテールサポートについて事業展開しており、「冷蔵倉庫事業」、「水産物卸売事業」を報告セグメントとしております。

「冷蔵倉庫事業」は、水産物等の冷蔵保管を行っております。「水産物卸売事業」は、水産物及びその加工製品の販売、リテールサポートを行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,645	32,340	35,986	—	35,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	18	89	△89	—
計	3,716	32,358	36,075	△89	35,986
セグメント利益	58	72	130	16	146
セグメント資産	7,052	5,050	12,102	431	12,534
その他の項目					
減価償却費 (注) 4	540	61	602	6	608
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	781	91	873	3	876

- (注) 1. セグメント利益の調整額の内訳は、セグメント間取引消去に伴う管理費用マイナス額11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用のマイナス額5百万円である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は431百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。
4. 減価償却費及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,079	39,549	43,628	—	43,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92	18	111	△111	—
計	4,172	39,567	43,739	△111	43,628
セグメント利益	191	225	416	—	416
セグメント資産	7,072	6,805	13,877	393	14,271
その他の項目					
減価償却費（注）3	592	64	657	6	663
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）3	493	74	568	5	573

（注）1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は393百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。

3. 減価償却費及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業	合計
外部顧客への売上高	3,645	32,340	35,986

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	12,887	水産物卸売事業

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業	合計
外部顧客への売上高	4,079	39,549	43,628

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	15,734	水産物卸売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

平成20年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	水産物卸売事業	合 計
当期償却額	36	36
当期末残高	256	256

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

平成20年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	水産物卸売事業	合 計
当期償却額	36	36
当期末残高	219	219

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	62.38円	62.78円
1株当たり当期純利益金額	1.47円	2.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	123	199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	123	199
期中平均株式数(千株)	83,749	83,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84	52
受取手形	0	0
売掛金	※2 1,643	※2 1,920
商品	1,013	970
貯蔵品	11	3
前払費用	37	37
関係会社預け金	248	1
繰延税金資産	126	41
未収入金	16	19
その他の流動資産	3	12
貸倒引当金	△17	△20
流動資産合計	3,168	3,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,286	10,609
減価償却累計額	△6,075	△6,410
建物（純額）	4,210	4,199
構築物	243	249
減価償却累計額	△174	△188
構築物（純額）	68	61
機械及び装置	2,743	2,835
減価償却累計額	△1,925	△2,103
機械及び装置（純額）	818	731
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△4	△5
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	200	200
減価償却累計額	△146	△157
工具、器具及び備品（純額）	53	42
土地	1,166	1,166
リース資産	205	309
減価償却累計額	△65	△117
リース資産（純額）	139	191
建設仮勘定	40	13
有形固定資産合計	※1 6,498	※1 6,405
無形固定資産		
電話加入権	7	7
借地権	122	122

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	130	130
投資その他の資産		
投資有価証券	70	140
関係会社株式	130	130
出資金	0	0
従業員長期貸付金	7	6
長期差入保証金	117	117
繰延税金資産	108	150
その他	12	11
投資その他の資産合計	447	557
固定資産合計	7,075	7,092
資産合計	10,243	10,134
負債の部		
流動負債		
支払手形	272	213
買掛金	※2 786	※2 992
1年内返済予定の長期借入金	※1 309	※1 222
1年内返済予定の関係会社長期借入金	130	115
関係会社短期借入金	1,000	1,100
リース債務	40	61
未払金	25	11
未払費用	179	183
未払法人税等	16	99
預り金	11	24
1年内返還予定の預り保証金	50	59
賞与引当金	59	56
役員賞与引当金	8	12
その他	76	81
流動負債合計	2,966	3,232
固定負債		
長期借入金	※1 487	※1 264
関係会社長期借入金	249	134
リース債務	99	129
退職給付引当金	858	827
役員退職慰労引当金	81	112
本社移転損失引当金	147	147
預り保証金	5	5
固定負債合計	1,929	1,622
負債合計	4,896	4,854

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金		
資本準備金	551	551
その他資本剰余金	376	376
資本剰余金合計	928	928
利益剰余金		
利益準備金	70	70
その他利益剰余金		
別途積立金	1,246	1,246
修繕積立金	80	80
固定資産圧縮積立金	177	177
繰越利益剰余金	365	296
利益剰余金合計	1,938	1,870
自己株式	△5	△5
株主資本合計	5,347	5,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	5,347	5,279
負債純資産合計	10,243	10,134

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,099	16,231
売上原価		
商品期首たな卸高	883	1,013
当期商品仕入高	10,592	11,101
合計	11,475	12,115
商品期末たな卸高	1,014	970
商品売上原価	※1 10,461	※1 11,144
冷蔵事業原価	3,356	3,660
売上原価合計	13,818	14,804
売上総利益	1,280	1,426
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5	0
保管料	89	80
発送配達費	103	94
役員報酬	97	119
給与諸手当	294	280
福利厚生費	66	63
従業員賞与	47	42
賞与引当金繰入額	26	20
役員退職慰労引当金繰入額	24	31
役員賞与引当金繰入額	8	12
退職給付費用	32	36
減価償却費	13	16
地代家賃	30	30
賃借料	96	90
運営委託料	194	206
その他	95	99
販売費及び一般管理費合計	1,227	1,226
営業利益	53	199
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	7	7
雑収入	92	68
営業外収益合計	※2 100	※2 76
営業外費用		
支払利息	※2 30	※2 28
雑支出	0	2
営業外費用合計	30	31
経常利益	123	244

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
前期損益修正損	7	—
固定資産除却損	0	0
有価証券評価損	—	0
構造改善費用	—	※3 5
割増退職金	6	3
災害による損失	13	—
特別損失合計	27	11
税引前当期純利益	100	233
法人税、住民税及び事業税	11	91
法人税等調整額	25	42
法人税等合計	36	134
当期純利益	63	98

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,485	2,485
当期末残高	2,485	2,485
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	551	551
当期末残高	551	551
その他資本剰余金		
当期首残高	376	376
当期末残高	376	376
資本剰余金合計		
当期首残高	928	928
当期末残高	928	928
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	70	70
当期末残高	70	70
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,246	1,246
当期末残高	1,246	1,246
修繕積立金		
当期首残高	80	80
当期末残高	80	80
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	188	177
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	12
固定資産圧縮積立金の取崩	△11	△11
当期変動額合計	△11	0
当期末残高	177	177
繰越利益剰余金		
当期首残高	458	365
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△167
当期純利益	63	98
固定資産圧縮積立金の積立	—	△12
固定資産圧縮積立金の取崩	11	11
当期変動額合計	△92	△69

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	365	296
利益剰余金合計		
当期首残高	2,042	1,938
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△167
当期純利益	63	98
当期変動額合計	△103	△68
当期末残高	1,938	1,870
自己株式		
当期首残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
当期首残高	5,451	5,347
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△167
当期純利益	63	98
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△104	△68
当期末残高	5,347	5,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	0	1
純資産合計		
当期首残高	5,453	5,347
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△167
当期純利益	63	98
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	1
当期変動額合計	△105	△67
当期末残高	5,347	5,279

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

(a) 商品、原材料

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(b) 貯蔵品

個別法に基づく原価法

④ 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については定額法。建物以外については定率法（鮮魚専門小売店、魚惣菜専門店の建物附属設備については定額法）

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(c) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

⑤ 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(b) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(c) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。

(d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上している。

(e) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給の支出に備えて、退職慰労金の期末要支給額に基づき計上している。

(f) 本社移転損失引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損について合理的な見積額を計上している。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約取引については振当処理を適用している。金利スワップについては特例処理を採用している。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 … 外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスク、借入金の利息

(c) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っている。特例処理によ
っている金利スワップについては、有効性の判断を省略している。

⑦ その他財務諸表作成のための重要な事項

(a) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
土地	264百万円		264百万円	
建物	1,886 "	(1,886百万円)	1,745 "	(1,745百万円)
構築物	40 "	(40 ")	35 "	(35 ")
機械装置	452 "	(452 ")	372 "	(372 ")
計	2,643 "	(2,379 ")	2,417 "	(2,152 ")

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	209百万円	(209百万円)	122百万円	(122百万円)
長期借入金	287 "	(287 ")	164 "	(164 ")
計	497 "	(497 ")	287 "	(287 ")

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
流動資産				
売掛金		152百万円		324百万円
流動負債				
買掛金		97百万円		251百万円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1百万円	1百万円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への支払利息	13百万円	17百万円

(注) 上記の他、前事業年度における関係会社に対する営業外収益が15百万円、当事業年度における関係会社に対する営業外収益が2百万円ある。

※3 構造改善費用の内訳

両毛営業所閉鎖に伴う費用である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	39	1	—	40
合計	39	1	—	40

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	40	1	—	42
合計	40	1	—	42

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	7百万円	7百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	24 "	21 "
本社移転損失引当金	59 "	52 "
退職給付引当金損金算入超過額	380 "	338 "
繰越欠損金	120 "	— "
その他	9 "	13 "
評価性引当額	△246 "	△142 "
繰延税金資産合計	355 "	292 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△120 "	△100 "
その他有価証券評価差額金	0 "	0 "
繰延税金負債合計	△120 "	△100 "
繰延税金資産の純額	235 "	191 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9 "	2.8 "
受取配当金	△2.6 "	△1.1 "
住民税均等割	11.4 "	4.7 "
役員賞与	3.4 "	1.5 "
評価性引当額の増減	△21.1 "	△0.9 "
その他	△2.0 "	1.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— "	9.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5 "	57.7 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21百万円減少し、法人税等調整額が21百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	63.85円	63.04円
1株当たり当期純利益金額	0.76円	1.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	63	98
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	63	98
期中平均株式数(千株)	83,749	83,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項ありません。

② その他の役員の異動（平成24年6月26日付予定）

・新任監査役候補

常勤監査役 田中 正（現 仙台支店長兼大阪支店長）

社外監査役 有田 昇治（現 中央小揚株式会社代表取締役社長）

・退任予定監査役

監査役 南 雄公

監査役 木村 文彦

(2) 執行役員の異動（平成24年6月26日付予定）

・新任執行役員候補

執行役員 平野 潔（現 理事・豊海第二冷蔵庫所長）

執行役員 佐藤 正（現 水産営業部長）

(3) 役員の担当業務の変更（平成24年6月26日付予定）

取締役常務執行役員 水産事業本部長 伊藤 晴彦（水産事業担当）

取締役執行役員 水産事業担当兼大阪支店長 菅原 誠（水産事業本部長）

(4) 執行役員の担当業務の変更（平成24年6月26日付予定）

執行役員 仙台支店長 佐藤 正（水産営業部長を継続）